



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道農業囚人耕生 プロジェクト
Author(s)	takait (高井ゼミ)
Relation	経済学部主催「第7回プレゼン・ディベート大会」 = The 7th Presentation & Debate Competition, School of Economics and Business Administration, 10月16日(土). 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟, 札幌市.
Issue Date	2010-10-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44359
Type	conference presentation
File Information	takait.pdf



北海道農業囚人耕生 プロジェクト

takait

農業再生の定義

- 食料自給率アップ
- 担い手不足の解消
- 耕作放棄地をなくす
- 国際競争力アップ

現在の農業の問題点は、次の3つに大別される。

1. 生産面

1－1. 農業人口の長期減少

1－2. 生産非効率

1－3. 耕作放棄地の増加

2. 流通面

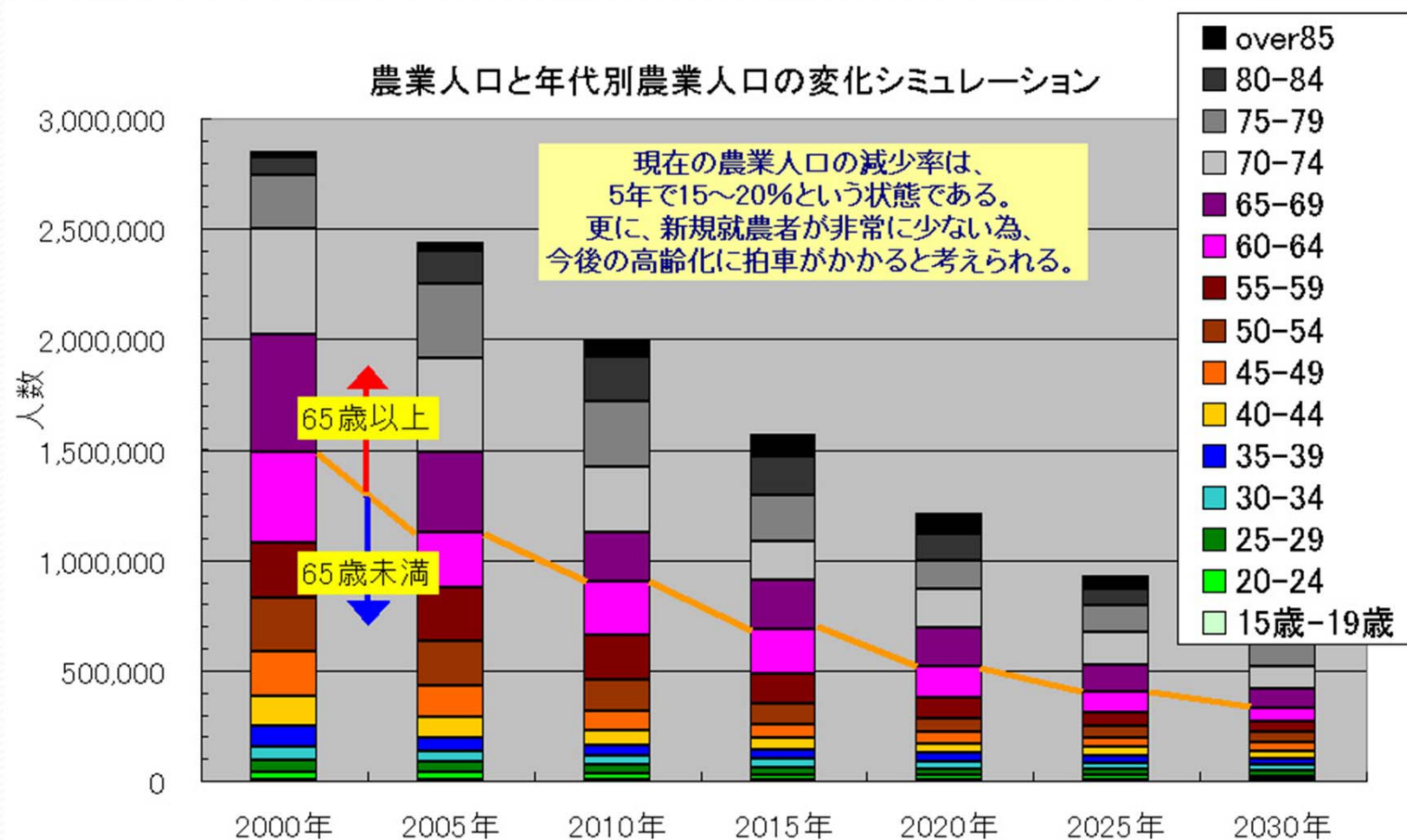
2－1. 輸入農産物増加による国産農産物の競争力低下

3. 消費面

3－1. 食料自給率の低下

3－2. 食の安全性確保

1-1 農業人口シミュレーション



1-2 生産性の話

- アメリカの巨大な農業は、わずか270万の農場で営まれている。農場の9割は家族経営。ところが日本の農家戸数は480万戸。アメリカの27分の一の耕地、500分の一の牧草地にアメリカの1.8倍の農家がひしめき合っている。
- 生産基盤においてこれだけの差がある上に、アメリカは、労働生産性が非常に高い。アメリカのコメの生産労働時間は、10アール当たり2~2.5時間(日本は72時間)。小麦は10アール当たり0.7時間(日本は22.6時間で32倍)。肉牛肥育労働時間は生体重100キロ当たり1.3時間(日本は16.5時間で13倍)。
- 機械化がアメリカの方が合計では進んでいるが、単位面積当たりの馬力で行くと、驚くべきことには日本の方がアメリカよりトラクター普及率が高い。耕地1ヘクタール当たり、アメリカは1.3馬力に対して日本は5馬力で4倍。大型農機具全体への年間投資額もアメリカは一戸当たり47万円に対し日本は18万円。戸当たり絶対額では日本の方が安い、経営規模が30分の一であることを考えれば、とてつもない過大投資となっている。1ヘクタール当たりの装備率は日本は100万円に及んでいるが、アメリカはその13分の1である。
- これだけ大きな規模と生産性の格差があれば、アメリカの農民は日本の農民に較べよほど金持ちであるはず。ところが意外や意外、一戸当たりの平均所得では日米ほとんど互角。アメリカが414万円に対して日本は400万円弱。1ドル260円換算であり、それ以上の円高となると日本の農家の方が所得が上になってしまう。アメリカでも兼業農家の比率は高いので兼業云々では説明できない。
- これは日本の農産物価格の高さと農家マージンの高さが原因。生産者価格の比較では玄米60キロ換算でアメリカが4400円に対し日本は1万7000円で4倍近い。麦だったら6倍。肉牛だったら3倍。更に生産者利幅は、アメリカは平均18%だが日本は58%で3倍。日本の農家は、高いコストの農産物に更に高いマージンを乗せて売っている。
- もちろん自然条件の差というものがあるが、それでもとても容認できるような差ではない。日本に於いても共同化などで規模拡大を図れば一挙に相当のコスト削減は可能である。いまの過保護農政の上にアグラをかいている意欲のない農民が離農させ農業人口がもと減らすべきである。
- 実を言うと、アメリカでも、60年代初期には農業の過剰人口と政府の過大な農業保護再生支出に悩んでいた。当時は農業がアメリカのアキレス腱であった。そこで、米経済開発委員会(CEO)が「農業人口三割削減論」という政策を提出し、大論争になったが、結局その後の展開は、アメリカの農業人口は三割以上減り、アメリカの農業は足腰が強くなった。
-

2 輸入農作物増加による国産農作物の競争力低下

もし関税が撤廃されれば、国内市場に価格の安い輸入農作物が大量に流入してきます。

国内農業生産の減少 約3兆6000万円

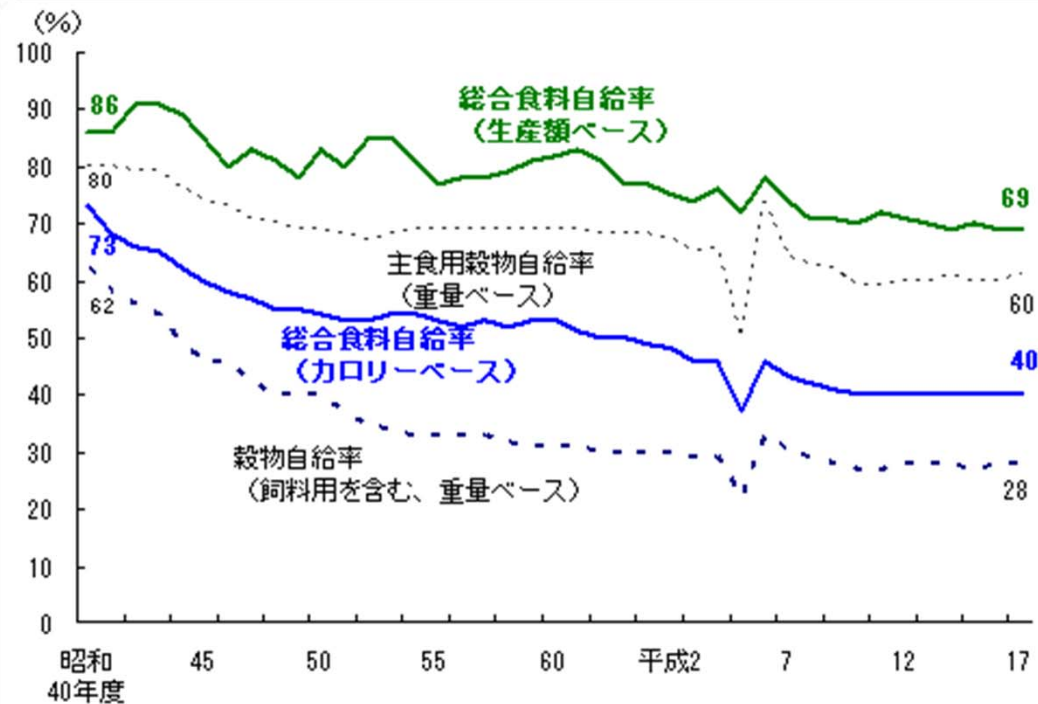
国内総生産(GDP)の減少 約9兆円

食料自給率の低下 40%→12%

(出典 農林水産省「国境措置を撤廃した場合の国内農業等が受ける影響(試算)」)

<http://www.maff.go.jp/hokuriku/kids/tanken/onselfo2.html> 北陸農政局より参照

食料自給率の推移



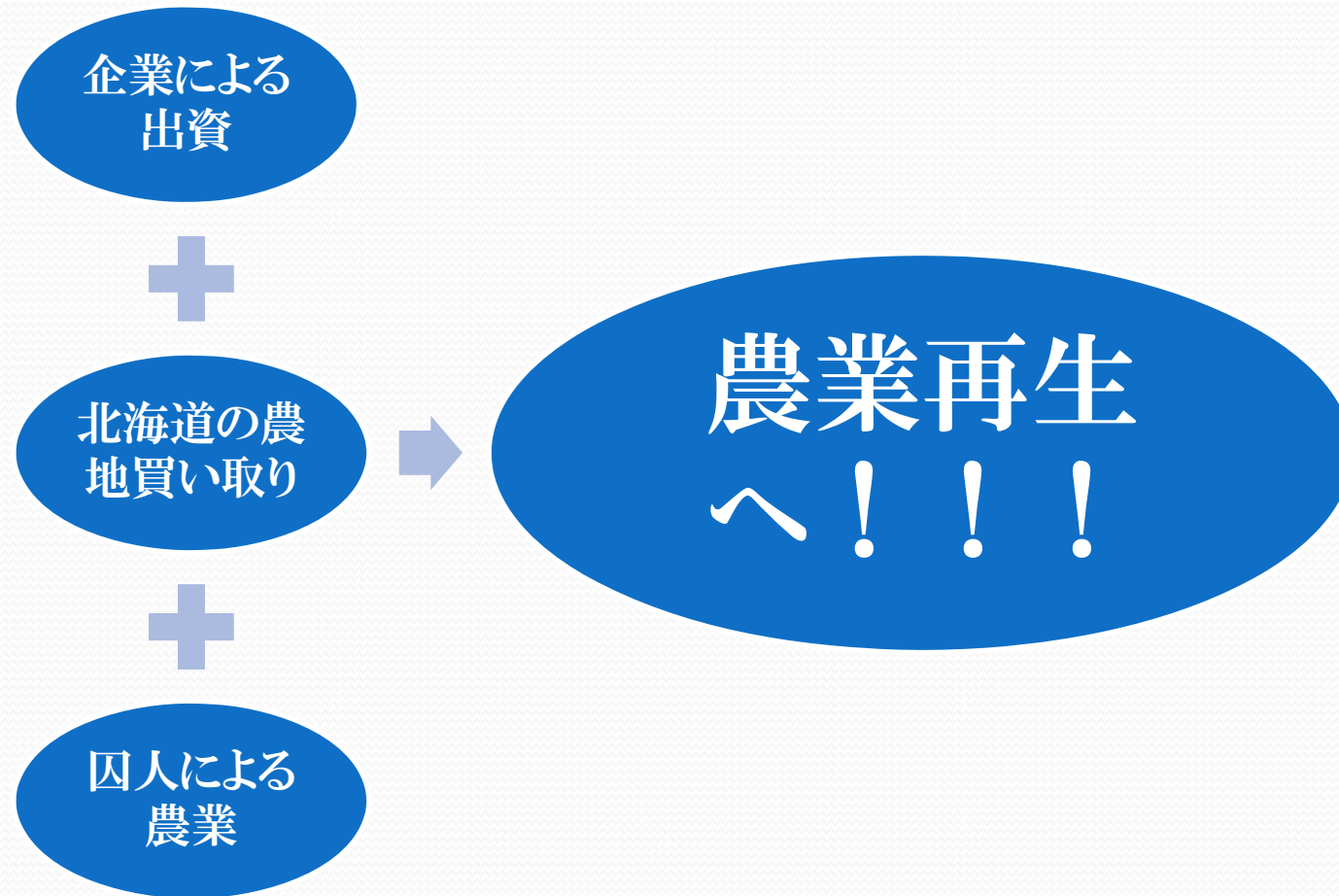
外国産農作物の危険性

- 国内における輸入食品などの食品衛生法違反は

毎月2～3件_{ほど}

北海道囚人農業耕生 プロジェクト

北海道囚人農業耕生プロジェクトとは



北海道の農地を買い取るために

- 北海道の耕地面積 116万2千ha
- 北海道の耕地1ha当たりの売価 12万7千円
- 買い取るためには・・・
- $116万2千 \times 12万7千円 = 1470億円$

大企業農業義務化

- 大企業に出資してもらい、農地を割り当て、生産を行わせる。
- 各企業は蓄積されてきた経営ノウハウを生かし、従来よりも生産性アップさせる。
- それぞれの本業を活用し、最良の販路で農作物を売却する。



● 企業の農業参入事例

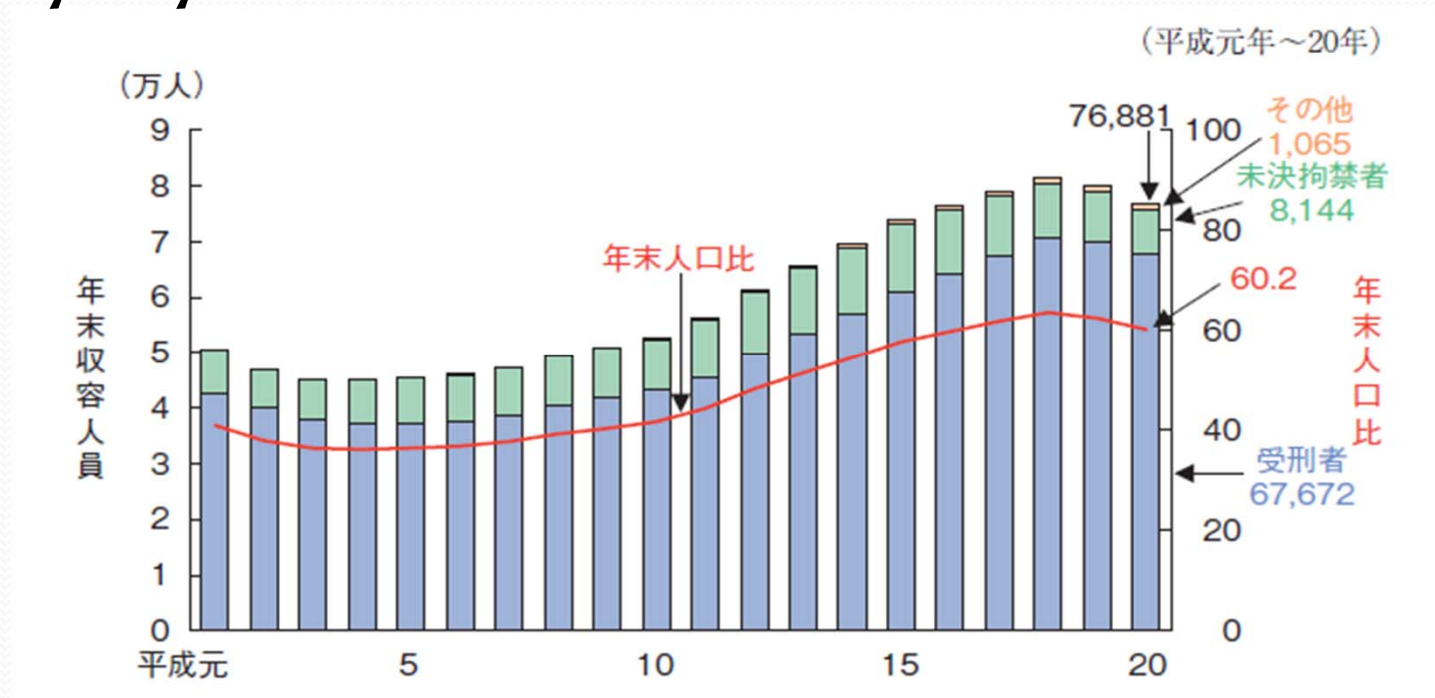
カゴメトマト栽培

- 99年から生食用トマト「こくみトマト」を生産し、全国約3,500の店舗で販売
- 長年蓄積してきたトマト育種や栽培加工技術を最大の強

みとし、事業は年々 **大幅に伸び**
ている。

受刑者の数は？

約7万7千人！！！！



(出典:平成21年度犯罪白書)

受刑者数は増加傾向！！

刑務所で農業！？ あるんです！！！！



ex) 北海道・網走刑務所

- ・約1700ヘクタール
- ・ジャガイモや小豆、カボチャなど
7品目
- ・肉牛も飼育
- ・市販ルートでも販売



なんで北海道なの??

全国に農園刑務所は10ヶ所

うち**6**ヶ所が**北海道**

(網走刑務所、旭川刑務所、
月形刑務所、札幌刑務所、
帯広刑務所、
函館少年刑務所)

* 花の栽培のみの刑務所は除く

まとめ

〈このプロジェクトによるメリット〉

- ・農地を多く買い取った企業は大規模経営ができるため、生産効率が上がる。
- ・囚人が無償で労働するためコストがかからず、農産物の価格を下げることができる。
また、低価格のため海外からの輸入作物に対抗でき、国際競争力もつく。
- ・労働力を囚人とすることにより、安定的な労働力供給が可能。農業人口の減少は止まる。
- ・農業のオフシーズンは囚人を企業の単純労働力として利用できるため、企業の不正雇用などのリスクがない。
- ・各企業が工夫を凝らし競争するため、安くてもいいものができる。
- ・畑を耕すことによって囚人の心も耕し、更正させるのに役立つ。
- ・耕作放棄地の増加が止まる。

これらのメリットにより、日本の農業における生産・流通・消費の3面の問題を解決することができる。

従って、農業再生には「北海道囚人農業耕生プロジェクト」が最適である！